

## 海外経済情勢

### 概観

キューバ問題をめぐる米ソの対立は、戦後最大の緊張を呼んだが、米国の思い切った力の政策がよくソ連の譲歩をかちとり、旬日にして事態は危機を脱するに至った。これは、キューバの立地条件もさることながら、核戦争が導く結果の重大性に対する両当局の認識から、事態の局地的解決をはかる慎重な態度を選ばせた結果であろう。

注目されることは、今回のキューバ危機が国際経済面に与えた影響が、予想外に軽微にとどまったことである。すなわち、朝鮮動乱などの緊張時と対照的に、企業の在庫補充や一般消費者の買込めがほとんど生じなかったが、これは、当時と比べて需給関係その他経済情勢に大きな相違があることのほか、やはり上述のような現在の全面戦争に対する人々の認識に基づくところが大きかったものと考えられる。株価、商品市況、金相場も一時小波乱を起したが、間もなく平静に復した。ただその後米国の株価が国防株を中心に、また英国の株価も拡大政策を好感していずれも急騰し、5月の暴落前の水準を回復しているのが目立っている。

米国経済の動向は、自動車売上げの好調から若干明るさを取り戻しているが、基調は依然横ばい状態にある。本年度の財政赤字が78億ドルと見込まれるうえ、キューバ事件に伴う支出増もあり、今後に予定されている減税政策のあり方について激しい論議がかわされている。一方、国際収支は赤字基調が改善されず、10月末の金流出から金保有高が160億ドルの大口を割り込むなど、米ドル不安対策の緊急性はいっそう強まった。ただ最近行なわれた調査によれば、明年の設備投資はリセ

SSION不安にもかかわらず本年比3～5%増と予想されており、今後の景気見通しにいくぶん明るさを投げかけている。

欧州経済は、引き続き拡大基調にあるとはいえ、依然スローダウン傾向はおおえないものがある。すでに英国は景気拡大政策に踏み切ったほか、イタリアも国内後進地域の積極的開発計画を発表するなど、このところ各国の景気対策は一段と微妙さを加えている。

かかるおりから、注目されるのは最近発表されたEEC委員会の第3四半期報である。

それによれば、EEC経済の拡大テンポは漸次低下しており、1962年全体では、実質GNP上昇率は4.5～5%(1961年は5.3%)となり、明年度上期には拡大テンポはいっそう緩慢化する。

その背景としては、域外諸国からの需要増加が、米英など工業国のみならず後進国からもあまり期待できないことも一因であるが、その主因は、EEC域内の需要増加がいっそう緩慢となる点にある。すなわち、今後域内の投資需要の増加は著しく鈍化し、賃金上昇との関係からコスト・インフレが強まるすう勢にあること、および最近の景気支持の有力な要因であった消費需要にも若干拡大テンポの鈍化がみられることである。しかしながら、物価の上昇は、すでに賃金上昇率の鈍化と生産性上昇の結果、従来よりは弱まる傾向にあるので、いたずらに投資抑制や一般的需要削減策に頼ることは、景気回復の起動力を失わせる結果となるので危険である。したがって、当面の景気対策としては、投資抑制策を撤廃し、関税・国内消費税の引下げ、不完全競争の排除などにより供給面を刺激する一方、一般経済政策と賃金政策の調整をはかることによりコスト・インフレの抑制と経済成長の促進とを同時に達成するよう弾力的措置を講ずることが必要である、というのが同

報告の結論となっている。

一方共産圏諸国の動向をみると、これまで不振を続けてきた農業生産について、ソ連では今春来の増産措置の効果もあり、本年の食糧生産は史上最高水準に到達したといわれ注目される。また3年連続の凶作に対し懸命のばん回策を講じてきた中共でもわずかながら昨年より増収が確実視されるに至り、一般経済情勢もやや好転しつつある模様である。

このほど開かれた党中央委員会総会でフルシチョフ第一書記は、工業を中心に経済全般に対する党の指導組織の改善に関する重要報告を行なった。このなかでとくに注目される点は、企業活動を評価する指標として価格、利潤問題にふれ、社会主義経済は利潤追求経済ではないが、利潤は個々の企業の経営効率を判定する最も重要な経済的指標であると述べたことである。これはソ連経済が抽象的な価値、価格論争から脱して現実に経済活動を刺激する手段としてこれを利用しようとする段階にきたことを示すものであろう。

東南アでは、中印国境紛争の激化からインド経済の一段の悪化が問題となっている。インドは外貨ひっ迫から第3次5ヵ年計画の投資が十分に進まず対策に腐心しているが、さらに軍事費支出の増大によって開発支出がいっそう圧迫されることは避けられない。この対策として政府は国民に退蔵されている金の公債による買上げなどの措置に出ているが、やはり外国援助の増額要請がさらに強まるとみられる。最近のインドの苦悩は、後進国における開発推進のむずかしさと不安な国際環境を示す一つの姿ともいえよう。

## 国際的デフレ論議の展開

最近国際的にデフレ論議が盛んになっている。その契機となったのはIMF総会前後におけるヤコブソン専務理事の発言であった。もちろんヤコブソン以前にもデフレの危険性を説いたものがな

いわけではなく、たとえば1958年の国連世界経済年報は後進国の事情に焦点を合わせながらデフレの危険性を指摘している。しかしヤコブソンのような立場にある人が公の場所で述べたところに影響力があるわけで、ニューヨーク・タイムズの表現をかりれば、「『世界的インフレーションは終わった』というかつてのヤコブソンの予言が正しかった以上、今回の予言も無視するわけにはいかない」と各国で受け取られたものであろう。

ヤコブソン発言に続いて欧州でもマルジョランEEC副委員長が「欧州のブームは最終段階にある」と述べて注目を集め、これらの発言に刺激されて欧米各国のジャーナリズムもいっせいにこの問題を取り上げている。

もちろんすべての論議がデフレ警戒論というわけではなく、ブンデス・バンクのプレッシング総裁のごとく問題はなお依然としてインフレであるとする意見もある。またヤコブソンをも含めて、論議の対象となっているデフレ自体、せいぜい経済成長の鈍化程度概念であり、30年代のごとき不況の継続を念頭に置いているものはないとみられる。しかしともかく、デフレ論議が国際的に台頭しているのは戦後初めての現象である。

### デフレ論議の主要内容

デフレ論議の中心をなすものは前述のようにヤコブソンが各所で行なった発言である。IMF総会におけるヤコブソンの発言は、「多くの生産部門で大幅に生産能力が拡大している現在、デフレ回避に全力を尽くす必要がある」という抽象的なものであったが、その後の発言、ことに10月末の全米貿易会議における講演ではかなり詳細にかれの考えを明らかにしている。これを要約すると大體次のようなものとなる。すなわち、①このところ世界全体として卸売物価が安定しているが、これは明らかに戦後インフレの終息を示すもので、生産能力が増大しつつある状況の下では、原料、半製品、完成品を問わず物価下落の可能性が強い、②他面賃金上昇を主因とするコストの上昇が続いているが、前記のような状況ではこのコスト上昇